

「卵子の老化」による不妊を避けようと、若い時に自分の卵子を凍結保存して将来の妊娠・出産に備えたいと考える女性が増えている。女性の社会進出や晩婚化が背景にあるとされ、「卵活」ビジネスも広がる。ただし、出産率は高くなく、日本生殖医学会は今回、初の指針を作り、無秩序な拡大に歯止めをかけることを目指すことになった。

【須田桃子、下桐美雅子】

◇晩婚化、健康でも利用

「独身だけど、将来産める可能性を残す選択肢があると安心できる」。20日夜、東京都内で開かれた卵子凍結に関する民間企業の説明会に出席した会員の女性（40）は、こう明かした。卵子凍結の流れや出産率、安全性などの説明に、約30人が熱心に耳を傾けた。

厚生労働省によると、2012年の女性の初婚年齢は29・2歳と、10年前より1・8歳上がった。晩婚化などに伴い、自分に合わせた「産みどき」を選びたい女性向けの卵子凍結事業は注目を集め、説明会を開いた「リプロサポートメディカルリサーチセンター」（東京都新宿区）では、提携診療所での採卵予約が3カ月先まで埋まる。希望者の多くは、未婚だったり、仕事などで今すぐ妊娠できなかつたりする人だ。同社の桑山正成社長は「産みどきを選びにくい社会だからこそ、世界最高の安全な凍結技術を提供している」と話す。

同センターは、卵子を50歳の誕生日まで凍結保存する。最初に約80万円、2年目以降は卵子1個あたり年約1万円の保管料が必要だ。会員の女性（35）は説明会后、「将来子どもを持つため、女性ばかり苦労する社会は問題だ」と話す。

卵子凍結の技術は、がん治療に伴う抗がん剤や放射線治療で、排卵が難しくなる患者のため研究されてきた。最近の一部で健康な女性向けに実施される。岡山大が日本産科婦人科学会（日産婦）に登録する全国の施設（1157カ所）に12年に実施した調査では、健康な女性対象の卵子凍結を9施設が実施していた。日本生殖医学会が今回15日に決定した指針の施設基準は、日産婦で体外受精の実施医療機関として登録していることなどを求めたが、罰則はなく、効果は不透明だ。

指針は、がん治療などを受ける患者と健康な女性に分けて策定。健康な女性を対象は、（1）卵子凍結は40歳未満（2）使用は45歳未満――などに限った。指針は現状を追認しつつ、「卵子を凍結すれば、いつでも子どもを持てる」という誤解や、無秩序な「卵活ビジネス」の拡大への懸念から策定された。吉村泰典・日本生殖医学会理事長は、15日に神戸市で開いた記者会見で、健康な女性への実施について「医療の手段は使っているが医療ではない。全く推奨していない」とクギを刺した。日産婦も指針策定を検討する。

卵子以外の凍結技術の開発も進む。今回の指針は、卵巣そのものを凍結保存する技術にも適用される。聖マリアンナ医科大学は、若い時期に卵巣機能が低下し、妊娠・出産が困難になる早発閉経患者の卵巣を凍結保存後、卵子を成熟させることに成功。日本人患者1人が赤ちゃんを出産したと今年9月、論文発表した。将来は、健康な女性にも対象が広がる可能性がある。

だが、日産婦によると、解凍した卵子を使う不妊治療で出産に至る確率は10%程度と低く、卵巣凍結も成功率は極めて低い。妊娠・出産に詳しいジャーナリストの河合蘭さんは「指針は野放し状態をなくすという点で意義があるが、『推奨しないとした年齢まで大丈夫』と受け止められないか心配だ。指針で、高齢出産の危険に具体的に触れていればなおよかった」と話す。

◇がん治療後、出産「子への影響不安」 患者以外も追跡調査を



凍結保存した卵子（右）と子宮に戻した受精卵の画像を見る女性と女児の重ねた手。画像はいまも女性の宝物だ＝須田桃子撮影

拡大写真



拡大写真